

病院事業会計

議案第7号

令和7年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,425 人
	外 来 125,840 人
	健診・ドック 14,093 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 245 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 51 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	8,519,150
第1項 医 業 収 益	7,129,734
第2項 健 診 収 益	396,024
第3項 医 業 外 収 益	963,794
第4項 特 別 利 益	29,598

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費 用	8,890,989
第1項 医 業 費 用	8,462,864
第2項 健 診 費 用	252,131
第3項 医 業 外 費 用	174,894
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 314,457 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 314,457 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	697,335
第1項 負担金	264,949
第2項 企業債	400,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	24,960
第5項 投資償還金	864
第6項 固定資産売却代金	3,562

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,011,792
第1項 建設改良費	450,000
第2項 企業債償還金	508,008
第3項 投資	24,960
第4項 基金積立金	28,824

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム更新一式	自 令和7年度 至 令和8年度	580,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	400,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,756,709
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,246
(2)	経営改善のための補助金			135,000
(3)	原油価格・物価高騰等緊急対策支援金			3,603

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,664,300 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	診療用画像管理システム	一 式

令和7年2月25日 提出

伊 勢 市 長 鈴 木 健 一

令和 7 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,519,150	
	1. 医業収益		7,129,734	
		1. 入院収益	5,039,007	
		2. 外来収益	1,856,140	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	177,929	室料差額収益 151,022 医療相談収益 19,224 その他医業収益 7,683
	2. 健診収益		396,024	
		1. 健診収益	396,024	公衆衛生 活動収益 393,978 その他健診収益 2,046
	3. 医業外収益		963,794	
		1. 他 会 計 補 助 金	145,849	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,246 一般会計繰入金 138,603
		2. 他 会 計 負 担 金	480,490	一般会計繰入金
		3. 県補助金	4,312	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	31,410	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	298,233	長期前受金戻入
	4. 特別利益		29,598	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	29,498	土地売却益
		2. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,890,989	
	1. 医業費用		8,462,864	
		1. 給 与 費	4,626,520	給 料 1,660,009 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 96人 看 護 師 248人 准看護師 3人 事 務 員 26人 労 務 員 9人 437人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 1,630,575 報 酬 583,351 法定福利費 633,981 退職給付費 117,604 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,526,062	薬 品 費 743,253 診療材料費 761,589 給食材料費 3,220 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,616,177	光熱水費 169,600 燃 料 費 340 交 際 費 3,000 修 繕 費 47,051 賃 借 料 51,280 委 託 費 1,242,343 その他の経費 102,563
		4. 減価償却費	640,161	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	49,944	研究材料費 1,050 図 書 費 16,634 旅 費 15,512 その他の研究研修費 16,748
	2. 健診費用		252,131	
		1. 給 与 費	166,149	給 料 20,888 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 22,431 報 酬 105,114 法定福利費 17,716
		2. 材 料 費	7,680	薬 品 費 2,040 診療材料費 5,640
		3. 経 費	66,866	光熱水費 1,475 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 308 委 託 費 43,895 その他の経費 19,192
		4. 減価償却費	11,436	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		174,894	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,173	企業債利息 58,673 一時借入金利息 500

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	54,091	消費税雑損失 39,091 その他雑損失 15,000
		4. 医業外雑費	23,393	医師確保経費 6,621 看護師確保経費 15,960 医業外雑費 812
		5. 負 担 金	2,606	
		6. 消 費 税	35,531	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			697,335	
	1. 負 担 金		264,949	
		1. 他 会 計 負 担 金	264,949	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		400,000	
		1. 企 業 債	400,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		24,960	
		1. 基金繰入金	24,960	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		864	
		1. 投資償還金	864	看護師奨学金返還金
	6. 固定資産 売却代金		3,562	
		1. 固定資産 売却代金	3,562	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,011,792	
	1. 建設改良費		450,000	
		1. 資産購入費	450,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		508,008	
		1. 企 業 債 償 還 金	508,008	
	3. 投 資		24,960	
		1. その他投資	24,960	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		28,824	
		1. 基金積立金	28,824	

令和7年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△523,176
減価償却費	651,597
長期貸付金免除額	22,581
退職給付引当金の増加額	116,990
賞与引当金の増加額	16,877
法定福利費引当金の増加額	1,689
貸倒引当金の増加額	146
長期前受金戻入額	△300,013
支払利息	59,173
固定資産除却費	3,000
未収金の増加額	△38,205
未払金の減少額	△127,993
たな卸資産の減少額	522
小計	△116,812
利息の支払額	△59,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	△175,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△409,091
土地の売却による収入	3,562
長期貸付金による支出	△24,960
長期貸付金の返還による収入	864
基金繰入金による収入	24,960
基金積立金による減少額	△28,824
一般会計からの繰入金による収入	264,949
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,540

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	400,000
建設改良企業債の償還による支出	△508,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,008

資金減少額 △449,533

資金期首残高 1,380,876

資金期末残高 931,343

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(186) 439	688,465	1,680,897	1,734,650	4,104,012	651,697	1,000	4,756,709
前 年 度	1	(178) 432	598,178	1,625,816	1,709,028	3,933,022	630,649	1,000	4,564,671
比 較	0	(8) 7	90,287	55,081	25,622	170,990	21,048	0	192,038

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	80,626	39,717	26,598	31,578	771,338	199,344
	前 年 度	51,478	37,992	26,951	28,634	709,285	213,434
	比 較	29,148	1,725	△353	2,944	62,053	△14,090
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	35,619	20,168	434	12,830	398,794	117,604
	前 年 度	33,913	17,151	655	14,847	403,984	170,704
	比 較	1,706	3,017	△221	△2,017	△5,190	△53,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 425	1,638,467	1,663,906	3,302,373	570,092	1,000	3,873,465
前 年 度	1	(6) 421	1,595,349	1,645,875	3,241,224	565,402	1,000	3,807,626
比 較	0	(△4) 4	43,118	18,031	61,149	4,690	0	65,839

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	79,776	39,717	25,488	31,578	714,438	198,280
	前 年 度	51,478	37,992	26,025	28,634	661,978	211,599
	比 較	28,298	1,725	△537	2,944	52,460	△13,319
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,567	20,168	434	12,830	393,509	114,121
	前 年 度	31,999	17,151	655	14,847	399,048	164,469
	比 較	1,568	3,017	△221	△2,017	△5,539	△50,348

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(184) 14	688,465	42,430	70,744	801,639	81,605	883,244
前 年 度	0	(172) 11	598,178	30,467	63,153	691,798	65,247	757,045
比 較	0	(12) 3	90,287	11,963	7,591	109,841	16,358	126,199

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	850	1,110	56,900	1,064	2,052	5,285	3,483
	前 年 度	0	926	47,307	1,835	1,914	4,936	6,235
	比 較	850	184	9,593	△771	138	349	△2,752

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43,118	給与改定に伴う増減分	48,145		・令和6年度 給料の改定率 3.37% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,245		・平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	△9,272	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数 (人) 〕〔 その他 (人) 〕〔 計 (人) 〕 本年度 408 (5) 17 (△3) 425 (2) 前年度 414 (6) 7 (0) 421 (6) 増 減 △6 (△1) 10 (△3) 4 (△4)
手 当	18,031	その他の増減分	18,031	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和7年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,242	314,429	304,927	283,325	312,242	—
	平均年齢 (歳、月)	42.1	39.11	39.10	60.8	42.9	—
令和6年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	474,693	305,992	293,971	265,932	317,531	201,888
	平均年齢 (歳、月)	43.3	39.6	39.11	61.1	44.6	54.4

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒207,400	201,000
	短 大 卒 (円)		2 卒 220,000 3 卒 230,000	2 卒 225,600 3 卒 230,000		
	大 学 卒 (円)	博士修了366,200 6 卒 341,500	4 卒 236,000 6 卒 254,300	236,000		225,600
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒207,700	188,000
	短 大 卒 (円)		2 卒 208,300 3 卒 220,500	2 卒 240,600 3 卒 249,400		
	大 学 卒 (円)	博士修了366,200 6 卒 291,400	4 卒 227,400 6 卒 244,400	253,100		総合職230,000 一般職220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 2月1日 現 在	1 級	18	34.0			4	1.7			2	7.4		
	2 級	4	7.5	(1) 33	(100.0) 35.5	(1) 100	(100.0) 43.1	(1)	(100.0)	(2) 7	(100.0) 26.0		
	3 級	5	9.4	34	36.5	83	35.8	3	100.0	6	22.2		
	4 級	18	34.0	17	18.3	24	10.3			6	22.2		
	5 級	8	15.1	4	4.3	17	7.4			1	3.7		
	6 級			4	4.3	2	0.9			4	14.8		
	7 級			1	1.1	1	0.4						
	8 級					1	0.4			1	3.7		
	9 級												
	計	53	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(1) 232	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0	(2) 27	(100.0) 100.0	—	—
令和6年 2月1日 現 在	1 級	14	25.9			9	3.8						
	2 級	7	13.0	34	36.9	(2) 101	(100.0) 42.3	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 5	(50.0) 20.0	(1) 3	(100.0) 100.0
	3 級	6	11.1	33	35.8	84	35.1	3	75.0	6	24.0		
	4 級	21	38.9	17	18.5	27	11.3			(1) 9	(50.0) 36.0		
	5 級	6	11.1	3	3.3	14	5.9						
	6 級			3	3.3	2	0.8			4	16.0		
	7 級			2	2.2	1	0.4						
	8 級					1	0.4			1	4.0		
	9 級												
	計	54	100.0	92	100.0	(2) 239	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(2) 25	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬 剤 部 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.1	102.3	2.4	7.7	12.1	0.9
支給対象職員の比率 (令和7年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ～ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ～ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	支給額 医師及び歯科医師については、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額。ただし、医師及び歯科医師以外の職員については100分の2を乗じて得た額。 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の4）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和6年度	1,054,400	自 令和7年度 至 令和15年度	1,496,000	0	0	0	0	1,496,000
医療事務等業務 委託	697,200	自 令和5年度 至 令和6年度	278,002	自 令和7年度 至 令和8年度	419,198	0	0	0	0	419,198
病院給食業務委託 (令和6年度 債務負担行為)	586,179	令和6年度		自 令和7年度 至 令和9年度	586,179	0	0	0	0	586,179
医療情報システム 更新一式	580,000			自 令和7年度 至 令和8年度	580,000	0	580,000	0	0	0

令和7年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,410,346</u>	10,178,366	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 390,822</u>	1,139,693	
ニ. 器械備品	6,135,504		
減価償却累計額	<u>△ 4,871,192</u>	1,264,312	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,830</u>	980	
有形固定資産合計			14,150,749

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,563	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		293,175	
ロ. 基金		212,567	
投資その他の資産合計			505,742

固定資産合計 14,660,054

2. 流動資産

(1) 現金預金		931,343	
(2) 未収金	1,057,993		
貸倒引当金	<u>△ 96,031</u>	961,962	
(3) 貯蔵品		89,572	

流動資産合計 1,982,877

資産合計 16,642,931

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	9,585,176		
企業債合計		9,585,176	

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金	2,041,550		
引当金合計		2,041,550	

固定負債合計			11,626,726
--------	--	--	------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	550,156		
企業債合計		550,156	

(2) 未払金		552,730	
---------	--	---------	--

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	241,486		
ロ. 法定福利費引当金	46,352		
引当金合計		287,838	

(4) その他流動負債		1,000	
-------------	--	-------	--

流動負債合計			1,391,724
--------	--	--	-----------

5. 繰延収益

長期前受金		4,692,019	
収益化累計額		△ 3,444,569	

繰延収益合計			1,247,450
--------	--	--	-----------

負債合計			14,265,900
------	--	--	------------

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	140,189		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	98,332		
ホ. 他会計負担金	677,392		
資本剰余金合計		1,059,154	
（2）欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,936,123		
欠損金合計		2,936,123	
剰余金合計			△ 1,876,969
資本合計			2,377,031
負債資本合計			16,642,931

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額39,560,710円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,054,132千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給予定はないため、退職給付引当金の取崩しはない。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 754,461千円を支給するために、賞与引当金 224,609千円を使用し、これに伴う法定福利費として 125,133千円を支出するために、法定福利費引当金 44,663千円を使用する。

令和6年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,787,024		
(2) 外来収益	1,794,587		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>149,209</u>	6,787,478	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,522,261		
(2) 材料費	1,557,069		
(3) 経費	1,426,166		
(4) 減価償却費	839,751		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	<u>38,751</u>	<u>8,387,998</u>	
医業損失			1,600,520
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	365,693		
(2) その他健診収益	<u>1,778</u>	367,471	
4. 健診費用			
(1) 給与費	148,134		
(2) 材料費	7,320		
(3) 経費	52,403		
(4) 減価償却費	<u>14,172</u>	<u>222,029</u>	
健診利益			145,442
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	143,086		
(2) 他会計負担金	594,835		
(3) 県補助金	5,600		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	31,274		
(6) 長期前受金戻入	<u>383,365</u>	1,161,660	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,209		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	330,037		
(4) 医業外雑費	27,880		
(5) 負担金	19,946		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>438,172</u>	<u>723,488</u>
経常損失			731,590
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>731,590</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,681,357</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,412,947</u>

令和6年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,570,960	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,104,468</u>	10,484,244	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 327,799</u>	1,202,716	
ニ. 器械備品	5,729,413		
減価償却累計額	<u>△ 4,588,895</u>	1,140,518	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,431</u>	1,379	
有形固定資産合計			14,399,817

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		291,660	
ロ. 基金		<u>208,703</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,363</u>

固定資産合計 14,903,743

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,380,876	
(2) 未収金	1,019,788		
貸倒引当金	<u>△ 95,885</u>	923,903	
(3) 貯蔵品		<u>90,094</u>	

流動資産合計 2,394,873

資産合計 17,298,616

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	9,735,332		
企業債合計		9,735,332	

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金	1,924,560		
引当金合計		1,924,560	

固定負債合計			11,659,892
--------	--	--	------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	508,008		
企業債合計		508,008	

(2) 未払金		680,722	
---------	--	---------	--

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	224,609		
ロ. 法定福利費引当金	44,663		
引当金合計		269,272	

(4) その他流動負債		1,000	
-------------	--	-------	--

流動負債合計			1,459,002
--------	--	--	-----------

5. 繰延収益

長期前受金		4,453,811	
収益化累計額		△ 3,146,336	

繰延収益合計			1,307,475
--------	--	--	-----------

負債合計			14,426,369
------	--	--	------------

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	140,189		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	95,332		
ホ. 他会計負担金	652,432		
資本剰余金合計	<u> </u>	1,031,194	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,412,947		
欠損金合計	<u> </u>	<u>2,412,947</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,381,753</u>
資本合計			<u>2,872,247</u>
負債資本合計			<u><u>17,298,616</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額39,347,428円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,097,336千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 152,689千円を支給するために、退職給付引当金 152,689千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 719,308千円を支給するために、賞与引当金 214,848千円を使用し、これに伴う法定福利費として 122,914千円を支出するために、法定福利費引当金 42,622千円を使用する。

水道事業会計

議案第8号

令和7年度 伊勢市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,995 戸
(2) 総 給 水 量	15,761 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,181 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	145,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	750,574
ウ 老朽管更新事業	599,959
エ 加圧施設更新事業	6,000
オ 庁舎建設事業	426,605

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,699,589
第1項 営 業 収 益	2,390,911
第2項 営 業 外 収 益	308,678

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,609,020
第1項 営 業 費 用	2,487,275
第2項 営 業 外 費 用	111,745
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,493,402千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	856,860
第1項 企業債	597,200
第2項 負担金	181,410
第3項 他会計補助金	29,350
第4項 出資金	48,900

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2,350,262
第1項 建設改良費	1,942,300
第2項 償還金	407,962

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	396,960
水道料金等包括業務委託	自 令和8年度 至 令和12年度	601,732
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託	自 令和7年度 至 令和12年度	29,620
五十鈴川水源地更新詳細設計業務 委託	自 令和7年度 至 令和8年度	60,000
県道鳥羽松阪線配水本管布設替工 事	自 令和8年度 至 令和8年度	96,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	597,200	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	293,056

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,026千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和7年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和 7 年 度 伊 勢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益	1 営業収益		2,699,589	
			2,390,911	
		1 給水収益	2,360,610	水道料金(給水戸数 57,995戸)
		2 受託工事収益	3,800	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,600
		3 他会計負担金	15,426	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	11,075	材料売却収益 27 手数料 3,388 営業雑収益 7,660
	2 営業外収 益		308,678	
		1 受取利息及び配 当金	1,626	預金利息 520 有価証券利息 1,106
		2 他会計負担金	139	企業債利子負担金
		3 他会計補助金	2,676	企業債利子補助金
		4 補助金	7,155	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	256,278	
		6 雑収益	6,106	飲料水売却収益 2,770 その他雑収益 3,336
		7 加入金	34,698	

(単位 千円)

支			出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			2,609,020	
	1 営業費用		2,487,275	
		1 原水費	866,772	職員給与費 18,693
				児童手当 840
				備消耗品費 2,445
				委託料 99,952
				手数料 7,449
				賃借料 6,207
				修繕費 7,810
				動力費 102,828
				受水費 618,946
				その他経費 1,602
		2 配水及び給水費	393,058	職員給与費 93,896
				児童手当 1,560
				備消耗品費 2,830
				燃料費 2,110
				光熱水費 1,098
				委託料 158,501
				賃借料 2,134
				修繕費 39,410
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 9,727
				路面復旧費 11,055
				動力費 26,616

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 15,360
				工事請負費 12,000
				その他経費 1,237
		3 受託工事費	16,130	職員給与費 8,926
				委託料 5,772
				材料費 755
				その他経費 677
		4 総係費	234,999	職員給与費 80,200
				児童手当 720
				旅費 623
				被服費 1,074
				備消耗品費 3,629
				光熱水費 1,964
				印刷製本費 3,094
				通信運搬費 10,548
				委託料 109,412
				手数料 10,402
				賃借料 4,760
				補償費 650
				研修厚生費 737
				保険料 2,291
				負担金 1,340
				貸倒引当金繰入額 2,039
				その他経費 1,516
		5 減価償却費	918,569	有形固定資産減価償却費 911,833
				無形固定資産減価償却費 6,736

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費	57,727	固定資産除却費 57,327 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		111,745	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,903	企業債利息
		2 雑支出	11,842	飲料水出庫原価 2,444
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 8,878
		3 消費税	30,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			856,860	
	1 企業債		597,200	
		1 企業債	597,200	基幹配水管敷設及び布設替事業 53,000
				送配水管敷設・敷設替等事業 61,000
				災害対策事業（配給水施設費） 35,000
				老朽管更新事業 335,200
				庁舎建設事業 113,000
	2 負担金		181,410	
		1 工事負担金	158,600	新規給水工事負担金 9,000
				その他工事負担金 149,600
		2 他会計負担金	22,810	消火栓等に要する経費 8,000
				企業債償還元金負担金 14,810
	3 他会計補助金		29,350	
		1 他会計補助金	29,350	企業債償還元金補助金 22,999
				庁舎木質化事業 6,351
	4 出資金		48,900	
		1 他会計出資金	48,900	災害対策事業（原水施設費） 12,000
				基幹配水管敷設及び敷設替事業 600
				施設耐震化事業 2,500
				老朽管更新事業 4,800
				庁舎建設事業 27,500
				固定資産購入事業 1,500

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,350,262	
	1 建設改良費		1,942,300	
		1 原水施設費	145,000	委託料 4,000
				工事請負費 141,000
		2 配水及び給水施設費	750,574	職員給与費 76,382
				備消耗品費 639
				燃料費 1,334
				委託料 77,058
				材料費 500
				工事請負費 586,500
				負担金 7,000
				その他経費 1,161
		3 老朽管更新事業費	599,959	職員給与費 14,959
				委託料 33,000
				工事請負費 552,000
		4 加圧施設費	6,000	工事請負費
		5 庁舎建設費	426,605	備消耗品費 1,026
				委託料 10,373
				手数料 754
				工事請負費 387,000
				負担金 452
				工具器具備品 27,000
		6 固定資産購入費	14,162	機械及び装置 10,370
				車両運搬具 3,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				工具器具備品 792
	2 償還金		407,962	
		1 企業債償還金	407,962	

令和7年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,441
	減価償却費	918,569
	退職給付引当金の増加額	11,683
	賞与引当金の増加額	265
	法定福利費引当金の増加額	20
	貸倒引当金の増加額	789
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△256,278
	受取利息	△1,626
	支払利息	69,903
	固定資産除却損	57,327
	未収金の減少額	16,460
	未払金の減少額	△28,000
	たな卸資産の増加額	△15,442
	小計	807,635
	利息の受取額	1,626
	利息の支払額	△69,903
	業務活動によるキャッシュ・フロー	739,358
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,789,385
	県補助金による収入	56,010
	一般会計からの繰入金による収入	52,160
	工事負担金による収入	158,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,190
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	597,200
	建設改良企業債の償還による支出	△407,962
	一般会計からの出資による収入	48,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	238,138
	資金減少額	△545,694
	資金期首残高	2,126,019
	資金期末残高	1,580,325

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	146,140	101,604	247,744	45,312	293,056
前年度	(7) 34	134,384	98,096	232,480	43,123	275,603
比較	(0) 1	11,756	3,508	15,264	2,189	17,453

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,064	4,764	3,164	1,275	58,990
	前年度	0	4,335	3,003	1,005	52,069
	比較	3,064	429	161	270	6,921
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,747	2,052	118	1,332	14,098
	前年度	11,312	2,052	118	1,332	22,870
	比較	1,435	0	0	0	△8,772

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 35	139,135	99,780	238,915	43,848	282,763
前年度	(4) 34	128,213	96,303	224,516	41,847	266,363
比較	(0) 1	10,922	3,477	14,399	2,001	16,400

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,923	4,764	2,964	1,275	57,557
	前年度	0	4,335	2,747	1,005	50,586
	比較	2,923	429	217	270	6,971
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,697	2,052	118	1,332	14,098
	前年度	11,258	2,052	118	1,332	22,870
	比較	1,439	0	0	0	△8,772

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	7,005	1,824	8,829	1,464	10,293
前年度	(3) 0	6,171	1,793	7,964	1,276	9,240
比較	(0) 0	834	31	865	188	1,053

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	141	200	1,433	50
	前年度	0	256	1,483	54
	比較	141	△56	△50	△4

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,922	給与改定に伴う増減分	4,650		・令和6年度 給料の改定率 3.61% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	297		・平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	5,975	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 「現在在職する」〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33 (4) 人 2 (0) 人 35 (4) 人 前年度 31 (5) 人 3 (△1) 人 34 (4) 人 増 減 2 (△1) 人 △1 (1) 人 1 (0) 人
手 当	3,477	その他の増減分	3,477	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	327,133	269,200
	平均年齢 (歳、月)	44.7	44.2
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	322,404	250,207
	平均年齢 (歳、月)	45.3	43.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	201,000	199,000	201,000	199,000
大 学 卒	225,600	—	225,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	1	6.2
	2 級	(1) 4	(100.0) 23.5	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	3	17.6	3 級	6	37.5
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	6	37.5
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0
令和6年2月1日現在	1 級			1 級	1	6.7
	2 級	(1) 4	(100.0) 25.0	2 級	(4) 5	(100.0) 33.3
	3 級	3	18.8	3 級	4	26.7
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	5	33.3
	6 級	2	12.5			
	7 級	1	6.2			
	8 級					
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(4) 15	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	51.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	千円 157,883	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 92,730	令和7年度	千円 65,153	千円	千円	千円	千円 65,153
水道施設運転管理業務委託 (令和7年度債務負担行為)	396,960			自 令和8年度 至 令和11年度	396,960				396,960
水道料金等徴収業務委託	470,706	自 令和3年度 至 令和6年度	284,038	令和7年度	186,668				186,668
水道料金等包括業務委託	601,732			自 令和8年度 至 令和12年度	601,732				601,732
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	16,500	自 令和2年度 至 令和6年度	11,406	令和7年度	5,094				5,094
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和7年度債務負担行為)	29,620			自 令和7年度 至 令和12年度	29,620				29,620
水道料金納入通知書等作成業務 委託	10,795	令和6年度		自 令和7年度 至 令和8年度	10,795				10,795
水道料金等クレジットカード決 済収納業務委託	18,429			自 令和7年度 至 令和9年度	18,429				18,429
中須水源地遠方監視制御装置更 新業務委託	80,000	令和6年度		令和7年度	80,000		32,000		48,000
五十鈴川送水管布設工事	56,000			令和7年度	56,000		22,400		33,600
五十鈴川水源地更新詳細設計業 務委託	60,000			自 令和7年度 至 令和8年度	60,000		24,000		36,000
県道鳥羽松阪線配水本管布設替 工事	96,000			令和8年度	96,000		38,400		57,600
上下水道部庁舎建設工事	300,571			令和7年度	300,571		117,300	7,100	176,171
上下水道部庁舎建設工事監理業 務委託	3,290			令和7年度	3,290		1,300		1,990

令和7年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434	
ロ 建物	1,054,561		
減価償却累計額	<u>△ 595,000</u>	459,561	
ハ 構築物	44,147,886		
減価償却累計額	<u>△ 19,623,711</u>	24,524,175	
ニ 機械及び装置	3,651,926		
減価償却累計額	<u>△ 2,560,272</u>	1,091,654	
ホ 車両運搬具	62,587		
減価償却累計額	<u>△ 55,822</u>	6,765	
ヘ 工具、器具及び備品	136,278		
減価償却累計額	<u>△ 55,644</u>	80,634	
ト 建設仮勘定		<u>504,814</u>	
有形固定資産合計			28,084,037

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,672	
ロ ソフトウエア		<u>965</u>	
無形固定資産合計			31,637

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固定資産合計 28,315,674

2 流動資産

(1) 現金預金		1,580,325	
(2) 未収金	322,327		
貸倒引当金	<u>△ 84,798</u>	237,529	
(3) 貯蔵品		<u>70,082</u>	

流動資産合計 1,887,936

資 産 合 計 30,203,610

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,609,878	
企業債合計		5,609,878

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	190,689	
ロ 特別修繕引当金	202,948	
引当金合計		393,637

固定負債合計		6,003,515
--------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	434,092	
企業債合計		434,092

(2) 未払金		685,794
---------	--	---------

(3) 預り金		1,000
---------	--	-------

(4) 引当金

イ 賞与引当金	20,102	
ロ 法定福利費引当金	3,863	
引当金合計		23,965

流動負債合計		1,144,851
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金		12,695,787
-------	--	------------

収益化累計額		△ 7,255,802
--------	--	-------------

繰延収益合計		5,439,985
--------	--	-----------

負債合計		12,588,351
------	--	------------

資 本 の 部

6	資本金		17,453,537
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	138,593	
	利益剰余金合計		138,593
	剰余金合計		161,722
	資 本 合 計		17,615,259
	負 債 資 本 合 計		30,203,610

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は192,981千円である。

III その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,719千円を支給するため、賞与引当金18,771千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,370千円を支出するため、法定福利費引当金3,632千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和6年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益	2,167,750	
(2) 受 託 工 事 収 益	3,680	
(3) 他 会 計 負 担 金	14,412	
(4) その他営業収益	<u>19,907</u>	2,205,749

2 営業費用

(1) 原 水 費	800,200	
(2) 配水及び給水費	371,135	
(3) 受 託 工 事 費	10,435	
(4) 総 係 費	198,903	
(5) 減 価 償 却 費	897,911	
(6) 資 産 減 耗 費	43,308	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,321,912</u>

営 業 損 失 116,163

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,626	
(2) 他 会 計 負 担 金	6,411	
(3) 他 会 計 補 助 金	3,031	
(4) 長期前受金戻入	248,938	
(5) 雑 収 益	3,245	
(6) 加 入 金	<u>33,780</u>	297,031

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,059		
(2) 雑 支 出	<u>8,299</u>	<u>76,358</u>	<u>220,673</u>
経 常 利 益			104,510

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>15,642</u>	<u>15,642</u>	<u>15,642</u>
-------------	---------------	---------------	---------------

当 年 度 純 利 益	120,152
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>246,788</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>366,940</u></u>

令和6年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	796,598	
減価償却累計額	<u>△ 580,699</u>	215,899
ハ 構築物	42,953,405	
減価償却累計額	<u>△ 18,794,508</u>	24,158,897
ニ 機械及び装置	3,520,448	
減価償却累計額	<u>△ 2,495,670</u>	1,024,778
ホ 車両運搬具	59,860	
減価償却累計額	<u>△ 54,266</u>	5,594
ヘ 工具、器具及び備品	62,831	
減価償却累計額	<u>△ 53,473</u>	9,358
ト 建設仮勘定		<u>438,564</u>

有形固定資産合計 27,269,524

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	36,904
ロ ソフトウェア	<u>1,469</u>

無形固定資産合計 38,373

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>200,000</u>
----------	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 27,507,897

2 流動資産

(1) 現金預金	2,126,019
(2) 未収金	413,037
貸倒引当金	<u>△ 84,009</u>
(3) 貯蔵品	<u>54,640</u>

流動資産合計 2,509,687

資 産 合 計 30,017,584

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,446,770	
企業債合計		5,446,770

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	179,006	
ロ 特別修繕引当金	187,424	
引当金合計		366,430

固定負債合計		5,813,200
--------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	407,962	
企業債合計		407,962

(2) 未払金

720,783

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金	18,771	
ロ 法定福利費引当金	3,632	
引当金合計		22,403

流動負債合計		1,152,148
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金		12,503,842
-------	--	------------

収益化累計額		△ 6,999,524
--------	--	-------------

繰延収益合計		5,504,318
--------	--	-----------

負債合計		12,469,666
------	--	------------

資 本 の 部

6 資本金			17,157,849
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,129		
資本剰余金合計		23,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	366,940		
利益剰余金合計		366,940	
剰余金合計			390,069
資 本 合 計			17,547,918
負 債 資 本 合 計			30,017,584

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は230,790千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,773千円を支給及び他会計退職手当負担金として9,617千円を支出するため、退職給付引当金22,132千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,690千円を支給するため、賞与引当金16,553千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,578千円を支出するため、法定福利費引当金3,266千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は640,000千円である。

下水道事業会計

議案第9号

令和7年度伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排水戸数	29,877 戸
(2) 総排水量	7,324 千m ³
(3) 一日平均排水量	20,066 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,828,434
イ 汚水管渠更新事業	102,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	704,808
オ 雨水管渠更新事業	195,000
カ ポンプ場築造事業	30,000
キ ポンプ場更新事業	194,483
ク 庁舎建設事業	291,892

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,225,012
第1項 営業収益	1,574,917
第2項 営業外収益	2,650,095

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,952,016
第1項 営業費用	3,469,765
第2項 営業外費用	472,251
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,490,414千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	5,503,617
第1項 企業債	3,518,300
第2項 負担金	401,201
第3項 他会計補助金	4,616
第4項 国庫補助金	1,579,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	6,994,031
第1項 建設改良費	5,082,034
第2項 企業債償還金	1,910,908
第3項 諸支出金	1,089

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和8年度 至 令和12年度	65
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和7年度 至 令和8年度	3,300
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和7年度 至 令和8年度	150
水道料金等包括業務委託	自 令和8年度 至 令和12年度	219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	自 令和7年度 至 令和12年度	18,420
宇治館分区ほか汚水幹線築造工事	自 令和8年度 至 令和8年度	180,000
桧尻2号雨水幹線排水路築造工事	自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000
小林ポンプ場電気設備工事委託	自 令和8年度 至 令和8年度	247,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	2, 2 6 9, 8 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1 1, 3 0 0			
流域下水道事業	7 1 7, 3 0 0			
資本費平準化	5 0 0, 0 0 0			
脱炭素化推進 事業	1 9, 9 0 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 2 0, 1 1 2

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 9 6, 3 6 0千円である。

令和7年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴 木 健 一

令和 7 年 度 伊 勢 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,225,012	
	1 営業収益		1,574,917	
		1 下水道使用料	1,218,704	下水道使用料(排水戸数 29,877戸)
		2 他会計負担金	354,553	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,660	手数料 421 雑収益 1,239
	2 営業外収益		2,650,095	
		1 他会計負担金	1,139,565	企業債償還利子負担金 汚水事業 47,404 雨水事業 57,059 脱炭素化推進事業 197 分流式下水道等に要する経費 971,364 高度処理に要する経費 32,123 高資本対策に要する経費 31,418
		2 他会計補助金	291,744	
		3 国庫補助金	500	
		4 県補助金	313	
		5 消費税及び地方消費税還付金	244,520	
		6 長期前受金戻入	972,500	汚水事業 698,241 雨水事業 274,259
		7 雑収益	953	占用料 149 その他雑収益 804

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,952,016	
	1 営業費用		3,469,765	
		1 汚水管渠費	92,722	職員給与費 14,434
				委託料 53,895
				賃借料 3,755
				修繕費 5,400
				路面復旧費 1,100
				動力費 9,004
				材料費 1,090
				工事請負費 2,300
				負担金 1,000
				その他経費 744
		2 雨水管渠費	14,814	職員給与費 6,468
				委託料 6,225
				修繕費 830
				工事請負費 500
				その他経費 791
		3 流域下水道維持管理負担金	842,064	
		4 ポンプ場費	138,970	委託料 131,858
				修繕費 5,000
				工事請負費 1,300
				保険料 508
				その他経費 304
		5 処理場費	90,436	職員給与費 7,445
				通信運搬費 8,021

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 56,476
				修繕費 1,500
				動力費 16,273
				その他経費 721
		6 普及促進費	43,158	職員給与費 29,505
				備消耗品費 564
				印刷製本費 879
				通信運搬費 629
				手数料 623
				補助交付金 10,677
				その他経費 281
		7 業務費	118,812	職員給与費 45,606
				報償費 8,799
				備消耗品費 864
				印刷製本費 540
				通信運搬費 6,868
				委託料 38,362
				手数料 5,783
				賃借料 9,644
				負担金 1,800
				その他経費 546
		8 総係費	92,462	職員給与費 68,712
				備消耗品費 1,324
				光熱水費 1,309
				印刷製本費 563
				通信運搬費 766

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 12,735
				賃借料 3,513
				研修厚生費 601
				負担金 1,078
				保険料 616
				その他経費 1,245
		9 汚水減価償却費	1,549,918	有形固定資産減価償却費 1,325,388
				無形固定資産減価償却費 224,530
		1 0 雨水減価償却費	468,178	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	18,231	固定資産除却費
	2 営業外費用			汚水事業 16,122
				雨水事業 2,109
			472,251	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	467,771	公共下水道事業債利息
				汚水事業 306,541
				雨水事業 57,059
				流域下水道事業債利息 91,074
				資本費平準化債利息 12,800
				脱炭素化推進事業債利息 197
				借入金利息 100
		2 雑支出	4,480	消費税雑支出 400
				その他雑支出 4,080
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収			入		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			5, 503, 617		
	1 企業債		3, 518, 300		
		1 公共下水道事業債	2, 281, 100	流域関連公共下水道事業債 汚水事業 1, 672, 700 雨水事業 597, 100 宇治・中村特環公共下水道事業債 11, 300	
			2 流域下水道事業債	717, 300	
			3 資本費平準化債	500, 000	
			4 脱炭素化推進事業債	19, 900	
		2 負担金		401, 201	
	1 他会計負担金		264, 138	雨水建設改良負担金 63, 605 企業債償還元金負担金 汚水事業 200, 533	
			2 受益者負担金	100, 063	流域関連公共下水道受益者負担金 99, 434 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 629
			3 工事負担金	37, 000	
	3 他会計補助金			4, 616	
		1 他会計補助金	4, 616	庁舎木質化事業	
	4 国庫補助金		1, 579, 500		
		1 公共下水道事業費国補助金	1, 579, 500	流域関連公共下水道事業費国補助金 汚水事業 1, 090, 500 雨水事業 489, 000	

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,994,031	
	1 建設改良費		5,082,034	
		1 流域関連公共下水道補助事業費	2,140,000	委託料 130,000
				工事請負費 1,907,000
				補償費 103,000
		2 流域関連公共下水道単独事業費	682,834	職員給与費 115,891
				児童手当 1,740
				旅費 1,063
				備消耗品費 1,564
				燃料費 1,200
				委託料 64,402
				賃借料 1,092
				工事請負費 455,500
				補償費 38,000
				負担金 1,189
				その他経費 1,193
		3 流域関連公共下水道更新補助事業費	41,000	委託料 1,000
				工事請負費 40,000
		4 流域関連公共下水道更新単独事業費	40,500	委託料 500
				工事請負費 40,000
		5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	5,600	工事請負費 5,400
				固定資産購入費 200
		6 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	30,500	委託料 500
				工事請負費 30,000
		7 雨水管渠敷設補助事業費	650,000	委託料 30,000
				工事請負費 620,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 雨水管渠敷設 単独事業費	54,808	職員給与費 22,688 児童手当 120 工事請負費 32,000
		9 雨水管渠更新 補助事業費	189,000	委託料 13,000 工事請負費 176,000
		1 0 雨水管渠更新 単独事業費	6,000	工事請負費
		1 1 ポンプ場築造 補助事業費	30,000	委託料
		1 2 ポンプ場更新 補助事業費	109,000	委託料 28,500 工事請負費 80,500
		1 3 ポンプ場更新 単独事業費	85,483	職員給与費 9,363 児童手当 120 工事請負費 76,000
		1 4 庁舎建設費	291,892	備消耗品費 643 委託料 6,494 工事請負費 261,000 固定資産購入費 23,000 その他経費 755
		1 5 流域下水道 建設負担金	723,403	
		1 6 汚水有形固定 資産購入費	2,014	車両運搬具購入費 1,814 工具、器具及び備品購入費 200
	2 企業債償 還金		1,910,908	
		1 企業債償還金	1,910,908	公共下水道事業債償還金 汚水事業 1,303,169 雨水事業 181,369 流域下水道事業債償還金 426,370
	3 諸支出金		1,089	
		1 諸支出金	1,089	

令和7年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,336
減価償却費	2,018,096
退職給付引当金の増加額	13,529
賞与引当金の減少額	△ 518
法定福利費引当金の減少額	△ 103
貸倒引当金の減少額	△ 3,097
長期前受金戻入額	△ 972,500
支払利息	467,771
固定資産除却損	18,231
未収金の増加額	△ 54,734
未払金の増加額	511
小計	1,495,522
利息の支払額	△ 467,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,751

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,000,673
無形固定資産の取得による支出	△ 493,731
国庫補助金による収入	1,408,368
一般会計からの繰入金による収入	268,754
工事負担金による収入	37,000
受益者負担金による収入	102,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,677,818

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	3,518,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,910,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,392
資金減少額	△ 42,675
資金期首残高	1,090,382
資金期末残高	1,047,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 36	159,026	111,434	270,460	49,652	320,112
前年度	(7) 36	154,160	112,539	266,699	49,006	315,705
比較	(0) 0	4,866	△1,105	3,761	646	4,407

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,365	5,544	3,932	2,375	65,082
	前年度	0	5,385	3,995	1,739	62,548
	比較	3,365	159	△63	636	2,534
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,549	3,228	90	156	16,113
	前年度	12,856	3,708	89	202	22,017
	比較	△1,307	△480	1	△46	△5,904

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	143,185	107,103	250,288	46,311	296,599
前年度	36	140,366	108,391	248,757	46,049	294,806
比較	0	2,819	△1,288	1,531	262	1,793

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,045	5,544	3,290	2,375	61,842
	前年度	0	5,385	3,353	1,739	59,165
	比較	3,045	159	△63	636	2,677
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,420	3,228	90	156	16,113
	前年度	12,733	3,708	89	202	22,017
	比較	△1,313	△480	1	△46	△5,904

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	15,841	4,331	20,172	3,341	23,513
前年度	(7) 0	13,794	4,148	17,942	2,957	20,899
比較	(0) 0	2,047	183	2,230	384	2,614

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	320	642	3,240	129
	前年度	0	642	3,383	123
	比較	320	0	△143	6

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,819	給与改定に伴う増減分	4,036		・令和6年度 給料の改定率 2.90% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	294		・平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	△1,511	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 「現に在職する」 「その他」 「計」 職員数 本年度 36 人 0 人 36 人 前年度 36 人 0 人 36 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	△1,288	その他の増減分	△1,288	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,735	310,360
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.3	44.4
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,423	335,680
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.1	51.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	201,000	199,000	201,000	199,000
大 学 卒	225,600	—	225,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1 級	2	6.5	1 級	2	40.0
	2 級	6	19.3	2 級		
	3 級	8	25.8	3 級		
	4 級	7	22.6	4 級		
	5 級	2	6.5	5 級	3	60.0
	6 級	5	16.1			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和6年2月1日現在	1 級	4	12.9	1 級		
	2 級	4	12.9	2 級		
	3 級	9	29.0	3 級	1	20.0
	4 級	4	12.9	4 級		
	5 級	3	9.7	5 級	4	80.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 42,204	自 令和7年度 至 令和9年度	千円 151,796	千円	千円	千円	千円 151,796
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和6年度	23	令和7年度	169				169
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和6年度		自 令和7年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	自 令和5年度 至 令和6年度	16	自 令和7年度 至 令和9年度	61				61
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82	令和6年度		自 令和7年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100			自 令和7年度 至 令和11年度	100				100
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	65			自 令和8年度 至 令和12年度	65				65
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和6年度		令和7年度	3,300				3,300
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和7年度 至 令和8年度	3,300				3,300
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和6年度		令和7年度	150				150
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和7年度 至 令和8年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和6年度	98,763	令和7年度	64,918				64,918
水道料金等包括業務委託	219,388			自 令和8年度 至 令和12年度	219,388				219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	8,580	自 令和2年度 至 令和6年度	5,610	令和7年度	2,970				2,970
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和7年度債務負担行為)	18,420			自 令和7年度 至 令和12年度	18,420				18,420
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	自 令和5年度 至 令和6年度	3,366	自 令和7年度 至 令和8年度	6,732				6,732
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799			自 令和7年度 至 令和9年度	10,799				10,799
宇治中村分区分水幹線築造工事	110,000			令和7年度	110,000	55,000	49,500		5,500
宇治館分区分水幹線築造工事	180,000			令和8年度	180,000	90,000	81,000		9,000
桧尻2号雨水幹線排水路築造工事	2,010,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000	975,000	1,035,000		
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	83,000			令和7年度	83,000	30,000	53,000		
小林ポンプ場電気設備工事委託	247,000			令和8年度	247,000	121,000	126,000		
上下水道部庁舎建設工事	220,878			令和7年度	220,878		210,900		9,978
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	2,060			令和7年度	2,060		1,800		260

令和7年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		375,855
ロ 建物	957,705	
減価償却累計額	<u>△214,097</u>	743,608
ハ 構築物	73,233,823	
減価償却累計額	<u>△18,500,274</u>	54,733,549
ニ 機械及び装置	1,968,096	
減価償却累計額	<u>△1,141,970</u>	826,126
ホ 車両運搬具	12,238	
減価償却累計額	<u>△7,675</u>	4,563
ヘ 工具、器具及び備品	44,513	
減価償却累計額	<u>△20,461</u>	24,052
ト 建設仮勘定		<u>215,868</u>

汚水有形固定資産合計 56,923,621

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,994,311	
減価償却累計額	<u>△1,085,385</u>	1,908,926
ハ 構築物	7,571,206	
減価償却累計額	<u>△2,652,700</u>	4,918,506
ニ 機械及び装置	7,027,162	
減価償却累計額	<u>△3,620,919</u>	3,406,243
ホ 工具、器具及び備品	4,919	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	1,336
ヘ 建設仮勘定		<u>1,280,233</u>

雨水有形固定資産合計 12,541,336

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	8,739,665
ロ 電話加入権	75
ハ ソフトウェア	<u>354</u>

汚水無形固定資産合計 8,740,094

固定資産合計

78,205,051

2	流動資産		
(1)	現金預金		1, 047, 707
(2)	未収金	484, 909	
	貸倒引当金	<u>△5, 527</u>	<u>479, 382</u>
	流動資産合計		<u>1, 527, 089</u>
	資 産 合 計		<u>79, 732, 140</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>35, 391, 794</u>	
	企業債合計		35, 391, 794
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>201, 525</u>	
	引当金合計		<u>201, 525</u>
	固定負債合計		35, 593, 319
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1, 980, 258</u>	
	企業債合計		1, 980, 258
(2)	未払金		1, 015, 637
(3)	預り金		1, 000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	21, 875	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4, 260</u>	
	引当金合計		<u>26, 135</u>
	流動負債合計		3, 023, 030
5	繰延収益		
	長期前受金		46, 983, 379
	収益化累計額	<u>△15, 307, 605</u>	
	繰延収益合計		<u>31, 675, 774</u>
	負 債 合 計		<u>70, 292, 123</u>

資 本 の 部

6 資本金		8,470,727
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	146,474	
ロ 他会計負担金	282,198	
ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ 補助金	216,649	
ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
資本剰余金合計		774,737
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>194,553</u>	
利益剰余金合計		<u>194,553</u>
剰余金合計		<u>969,290</u>
資 本 合 計		<u>9,440,017</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>79,732,140</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,949,979千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,109,460	354,553	0	1,464,013
営業費用	2,737,134	628,961	0	3,366,095
営業損益	△1,627,674	△274,408	0	△1,902,082
経常損益	8,336	0	0	8,336
セグメント資産	65,898,577	12,541,336	1,292,227	79,732,140
セグメント負債	58,661,924	11,630,199	0	70,292,123
その他の項目				
他会計繰入金	1,374,232	411,630	0	1,785,862
減価償却費	1,549,918	468,178	0	2,018,096
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,427,123	1,067,281	0	4,494,404

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として65,590千円を支給するため、賞与引当金21,660千円を使用し、これに伴う法定福利費として12,773千円を支出するため、法定福利費引当金4,218千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,172千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,097千円を使用する。

令和6年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,096,656	
(2) 他会計負担金	325,777	
(3) その他営業収益	<u>1,497</u>	1,423,930

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	77,999	
(2) 雨水管渠費	8,534	
(3) 流域下水道維持管理負担金	744,625	
(4) ポンプ場費	132,546	
(5) 処理場費	80,930	
(6) 普及促進費	51,095	
(7) 業務費	113,309	
(8) 総係費	89,255	
(9) 汚水減価償却費	1,498,685	
(10) 雨水減価償却費	439,806	
(11) 資産減耗費	<u>12,822</u>	<u>3,249,606</u>

営業損失 1,825,676

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,108,249	
(2) 他会計補助金	353,984	
(3) 国庫補助金	250	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	940,447	
(6) 雑収益	<u>1,421</u>	2,404,664

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	455,840	
(2) 雑支出	<u>32,537</u>	<u>488,377</u>
		<u>1,916,287</u>

経常利益 90,611

5 特別利益

(1)	過年度損益修正益	9,557		
(2)	その他特別利益	<u>86,049</u>	<u>95,606</u>	<u>95,606</u>
	当年度純利益			186,217
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>186,217</u></u>

令和6年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		375,855
ロ 建物	312,091	
減価償却累計額	<u>△211,003</u>	101,088
ハ 構築物	70,554,463	
減価償却累計額	<u>△17,227,490</u>	53,326,973
ニ 機械及び装置	1,796,212	
減価償却累計額	<u>△1,112,475</u>	683,737
ホ 車両運搬具	10,589	
減価償却累計額	<u>△6,701</u>	3,888
ヘ 工具、器具及び備品	23,983	
減価償却累計額	<u>△19,486</u>	4,497
ト 建設仮勘定		<u>820,636</u>

汚水有形固定資産合計 55,316,674

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,939,841	
減価償却累計額	<u>△1,028,208</u>	1,911,633
ハ 構築物	7,346,533	
減価償却累計額	<u>△2,493,414</u>	4,853,119
ニ 機械及び装置	6,909,872	
減価償却累計額	<u>△3,409,266</u>	3,500,606
ホ 工具、器具及び備品	3,771	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	188
ヘ 建設仮勘定		<u>666,891</u>

雨水有形固定資産合計 11,958,529

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,305,967
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>943</u>

汚水無形固定資産合計 8,306,985

固定資産合計

75,582,188

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 090, 382
(2) 未収金	433, 576	
貸倒引当金	<u>△8, 624</u>	<u>424, 952</u>

流動資産合計		<u>1, 515, 334</u>
--------	--	--------------------

資 産 合 計		<u><u>77, 097, 522</u></u>
---------	--	----------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>33, 853, 754</u>	
企業債合計		33, 853, 754
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>187, 996</u>	
引当金合計		<u>187, 996</u>

固定負債合計		34, 041, 750
--------	--	--------------

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>1, 910, 906</u>	
企業債合計		1, 910, 906
(2) 未払金		851, 218
(3) 預り金		1, 000
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	21, 660	
ロ 法定福利費引当金	<u>4, 218</u>	
引当金合計		<u>25, 878</u>

流動負債合計		2, 789, 002
--------	--	-------------

5 繰延収益

長期前受金	45, 170, 194
収益化累計額	<u>△14, 335, 105</u>

繰延収益合計		<u>30, 835, 089</u>
--------	--	---------------------

負 債 合 計		<u><u>67, 665, 841</u></u>
---------	--	----------------------------

資 本 の 部

6	資本金	8,470,727
---	-----	-----------

7	剰余金	
---	-----	--

(1)	資本剰余金	
-----	-------	--

イ	受贈財産評価額	146,474
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	75,851

	資本剰余金合計	774,737
--	---------	---------

(2)	利益剰余金	
-----	-------	--

イ	当年度未処分利益剰余金	186,217
---	-------------	---------

	利益剰余金合計	186,217
--	---------	---------

	剰余金合計	960,954
--	-------	---------

	資 本 合 計	9,431,681
--	---------	-----------

	負 債 資 本 合 計	77,097,522
--	-------------	------------

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,556,327千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,098,153	325,777	0	1,423,930
営業費用	2,653,561	596,045	0	3,249,606
営業損益	△1,555,408	△270,268	0	△1,825,676
経常損益	90,611	0	0	90,611
セグメント資産	63,856,551	11,958,529	1,282,442	77,097,522
セグメント負債	56,692,518	10,973,323	0	67,665,841
その他の項目				
他会計繰入金	1,409,451	378,559	0	1,788,010
減価償却費	1,498,685	439,806	0	1,938,491
特別利益	95,606	0	0	95,606
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,734,874	1,197,181	0	4,932,055

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として7,046千円を支出するため、退職給付引当金7,046千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として61,068千円を支給するため、賞与引当金20,049千円を使用し、これに伴う法定福利費として11,706千円を支出するため、法定福利費引当金3,959千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権1,769千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,699千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,380,000千円である。



伊勢市

